

平成21年度(第38期)決算の概要

1. 資金収支計算書

平成21年度決算における収入の部では、学生生徒等納付金収入35億6,253万円、補助金収入12億2,085万円、事業収入17億5,548万円など収入合計[A]は160億1,896万円となり、これに前年度繰越支払資金[B]9億4,263万円を加えた収入の部合計は169億6,160万円となりました。

一方、支出の部では、人件費支出35億4,812万円、教育研究経費支出13億8,571万円、施設関係支出9億6,574万円、設備関係支出5億1,997万円など支出合計[C]は157億758万円となり、収入の部合計からこれを差し引いた次年度繰越支払資金[D]は12億5,401万円となりました。

≪資金収支計算書総括表≫

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
1 学生生徒等納付金収入	3,561,923,000	23.29	3,562,537,500	22.24	△ 614,500
2 手数料収入	21,225,000	0.14	21,209,350	0.13	15,650
3 寄附金収入	26,200,000	0.17	23,323,657	0.15	2,876,343
4 補助金収入	1,180,617,000	7.72	1,220,851,700	7.62	△ 40,234,700
国庫補助金収入	1,180,532,000	-	1,213,242,000	-	△ 32,710,000
地方公共団体補助金収入	85,000	-	7,609,700	-	△ 7,524,700
5 資産運用収入	792,790,000	5.18	902,590,263	5.63	△ 109,800,263
6 資産売却収入	500,000,000	3.27	537,770,000	3.36	△ 37,770,000
7 事業収入	1,508,585,000	9.86	1,755,489,156	10.96	△ 246,904,156
8 雑収入	187,050,000	1.22	272,742,225	1.70	△ 85,692,225
9 前受金収入	696,050,000	4.55	695,539,000	4.34	511,000
10 その他の収入	7,935,527,000	51.88	8,960,964,973	55.94	△ 1,025,437,973
11 資金収入調整勘定	△ 1,114,211,000	△ 7.28	△ 1,934,051,566	△ 12.07	819,840,566
[A] (小計)	(15,295,756,000)	(100.00)	(16,018,966,258)	(100.00)	(△ 723,210,258)
[B] 前年度繰越支払資金	942,636,000		942,636,193		△ 193
収入の部合計	16,238,392,000		16,961,602,451		△ 723,210,451

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
1 人件費支出	3,937,464,000	24.56	3,548,120,760	22.59	389,343,240
2 教育研究経費支出	1,284,542,000	8.01	1,385,719,560	8.82	△ 101,177,560
3 管理経費支出	216,439,000	1.35	218,168,572	1.39	△ 1,729,572
4 施設関係支出	1,392,065,000	8.68	965,748,215	6.15	426,316,785
5 設備関係支出	458,372,000	2.86	519,978,920	3.31	△ 61,606,920
6 資産運用支出	8,557,556,000	53.37	9,722,996,800	61.90	△ 1,165,440,800
7 その他の支出	397,582,000	2.48	406,757,448	2.59	△ 9,175,448
8 [予備費]	(32,461,000)				
[予備費]	267,539,000	1.67			267,539,000
9 資金支出調整勘定	△ 476,400,000	△ 2.98	△ 1,059,903,040	△ 6.75	583,503,040
[C] (小計)	(16,035,159,000)	(100.00)	(15,707,587,235)	(100.00)	(327,571,765)
[D] 次年度繰越支払資金	203,233,000		1,254,015,216		△ 1,050,782,216
支出の部合計	16,238,392,000		16,961,602,451		△ 723,210,451

21年度決算の主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	
1 学生生徒等納付金収入	短大学生数の減少により対前年度比1,148万円の減収となりましたが、概ね予算額と同額の35億6,253万円となりました。
4 補助金収入	本館及び研究棟耐震改修事業、402実習室改修事業、節水型トイレ改修事業等が採択されたことにより、対前年度比7億365万円の増収となり、概ね予算額と同額の12億2,085万円となりました。
7 事業収入	老健施設介護収入等の増により対前年度比4,418万円の増収となり、予算額を2億4,690万円上回る17億5,548万円となりました。このうち、病院医療収入は12億8,018万円、老健施設介護収入は4億4,341万円です。

【支出の部】	
1 人件費支出	定年退職による退職金の増加等により対前年度比8,577万円の増となりましたが、予算額を3億8,934万円下回る35億4,812万円となりました。
4 施設関係支出	本館及び研究棟耐震改修工事、402実習室改修工事、節水型トイレ改修工事等を実施したことにより、対前年度比6億2,169万円の増となりましたが、予算額を4億2,631万円下回る9億6,574万円となりました。
5 設備関係支出	402実習室改修に伴うマルチ対応統合型実技教育装置、病院眼科開設に伴う機器備品の購入等により、対前年度比3億1,519万円の増となり、予算額を6,160万円上回る5億1,997万円となりました。

2. 消費収支計算書

平成21年度決算における消費収入の部では、帰属収入合計[A]は77億7,079万円となり、第2号基本金6億円などの基本金組入額合計[B]16億2,150万円を差し引いた消費収入の部合計は61億4,928万円となりました。

一方、消費支出の部では、消費支出の部合計[C]55億3,078万円となり、消費収入の部合計からこれを差し引いた当年度消費収入超過額[D]は6億1,850万円となりました。これに前年度繰越消費収入超過額[F]41億3,192万円と基本金取崩額[G]2,723万円を加えた翌年度繰越消費収入超過額[H]は47億7,766万円となりました。

この結果、人件費比率は43.8%となり、全国平均50.0%(平成20年度)を大きく下回っています。また、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は22億4,001万円となり、帰属収支差額比率は28.8%で全国平均0.8%(平成20年度)を大きく上回っており、財務の健全性を維持しています。

《消費収支計算書総括表》

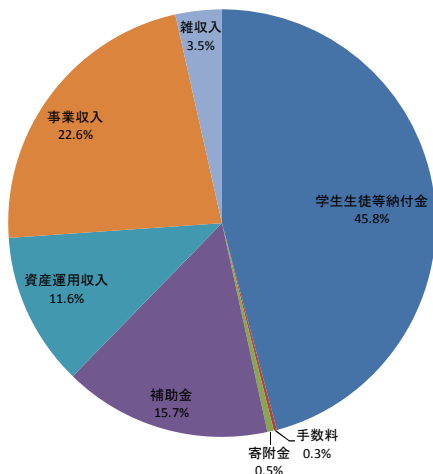
(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
1 学 生 生 徒 等 納 付 金	3,561,923,000	48.87	3,562,537,500	45.85	△ 614,500
2 手 数 料	21,225,000	0.29	21,209,350	0.27	15,650
3 寄 附 金	36,200,000	0.50	35,373,390	0.46	826,610
4 補 助 金	1,180,617,000	16.20	1,220,851,700	15.71	△ 40,234,700
国庫補助金	1,180,532,000	-	1,213,242,000	-	△ 32,710,000
地方公共団体補助金	85,000	-	7,609,700	-	△ 7,524,700
5 資 産 運 用 収 入	792,790,000	10.88	902,590,263	11.62	△ 109,800,263
6 事 業 収 入	1,508,585,000	20.70	1,755,489,156	22.59	△ 246,904,156
7 雑 収 入	187,050,000	2.56	272,742,225	3.50	△ 85,692,225
[A] (帰属収入合計)	(7,288,390,000)	(100.00)	(7,770,793,584)	(100.00)	(△ 482,403,584)
[B] 基本金組入額合計	△ 2,411,159,000		△ 1,621,504,826		△ 789,654,174
消費収入の部合計	4,877,231,000		6,149,288,758		△ 1,272,057,758

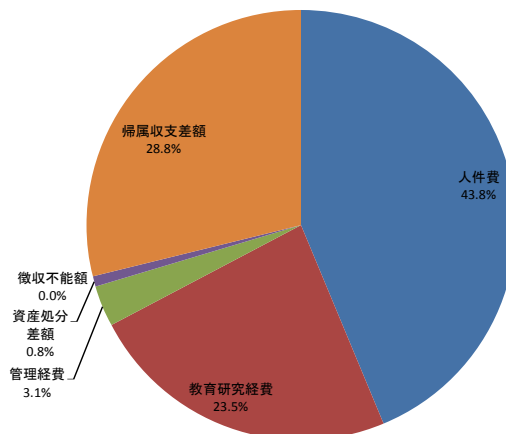
(単位：円)

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
1 人 件 費	3,984,831,000	64.11	3,400,469,501	61.48	584,361,499
2 教 育 研 究 経 費	1,726,899,000	27.78	1,828,245,400	33.06	△ 101,346,400
3 管 理 経 費	236,428,000	3.80	239,164,586	4.32	△ 2,736,586
4 資 産 処 分 差 額	0	0.00	62,842,536	1.14	△ 62,842,536
5 徴 収 不 能 額	0	0.00	60,170	0.00	△ 60,170
6 [予備費]	(32,461,000)				
6 [予備費]	267,539,000	4.31			267,539,000
[C] (消費支出の部合計)	(6,215,697,000)	(100.00)	(5,530,782,193)	(100.00)	(684,914,807)
[D] 当年度消費収入超過額	0		618,506,565		
[E] 当年度消費支出超過額	1,338,466,000		0		
[F] 前年度繰越消費収入超過額	4,131,924,000		4,131,923,681		
[G] 基本金取崩額	0		27,235,838		
[H] 翌年度繰越消費収入超過額	2,793,458,000		4,777,666,084		

平成21年度決算帰属収入構成比率



平成21年度決算帰属収入に対する消費支出構成比率



3. 貸借対照表

平成21年度の資産の部合計[A]は、本館及び研究棟耐震改修工事等による建物取得額の増加、また有価証券の購入等により対前年度比27億2,261万円増の557億9,926万円となりました。負債の部合計[B]は、退職給与引当金等で対前年度比4億8,259万円増の41億8,020万円となりました。基本金の部合計[C]は、第2号基本金引当資産の組入れ6億円等により対前年度比15億9,426万円増の468億4,140万円となりました。消費収支差額の部合計[D]は、対前年度比6億4,574万円増の47億7,766万円となりました。

また、資産の部合計[A]から負債の部合計[B]を差し引いた正味財産[E]は、対前年度比22億4,001万円増の516億1,906万円となりました。

《貸借対照表総括表》

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	53,305,719,343	51,568,325,344	1,737,393,999
有形固定資産	11,431,305,902	10,474,491,753	956,814,149
その他の固定資産	41,874,413,441	41,093,833,591	780,579,850
流動資産	2,493,550,175	1,508,333,770	985,216,405
資産の部合計 [A]	55,799,269,518	53,076,659,114	2,722,610,404

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,250,042,771	2,375,203,345	△ 125,160,574
流動負債	1,930,157,330	1,322,397,743	607,759,587
負債の部合計 [B]	4,180,200,101	3,697,601,088	482,599,013

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	21,321,663,333	20,865,014,345	456,648,988
第2号基本金	8,200,000,000	7,600,000,000	600,000,000
第3号基本金	16,899,740,000	16,362,120,000	537,620,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計 [C]	46,841,403,333	45,247,134,345	1,594,268,988

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,777,666,084	4,131,923,681	645,742,403
消費収支差額の部合計 [D]	4,777,666,084	4,131,923,681	645,742,403

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	55,799,269,518	53,076,659,114	2,722,610,404

正 味 財 産 [E]=[A]-[B]	51,619,069,417	49,379,058,026	2,240,011,391
---------------------	----------------	----------------	---------------

- | | | |
|-----------|---|--|
| ※資金収支計算書 | ： | 当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするものです。 |
| ※消費収支計算書 | ： | 民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となります。 |
| ※貸借対照表 | ： | 当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すものです。 |
| ※帰属収入 | ： | 学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入です。 |
| ※消費支出 | ： | 人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出です。 |
| ※人件費比率 | ： | (人件費 / 帰属収入) × 100 |
| ※帰属収支差額比率 | ： | (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入] × 100 |

平成 2 1 年度（第 3 8 期）資金収支決算総括表

平成 2 1 年 4 月 1 日から

平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,561,923,000	23.29	3,562,537,500	22.24	△ 614,500
手数料収入	21,225,000	0.14	21,209,350	0.13	15,650
寄附金収入	26,200,000	0.17	23,323,657	0.15	2,876,343
補助金収入	1,180,617,000	7.72	1,220,851,700	7.62	△ 40,234,700
国庫補助金収入	1,180,532,000	-	1,213,242,000	-	△ 32,710,000
地方公共団体補助金収入	85,000	-	7,609,700	-	△ 7,524,700
資産運用収入	792,790,000	5.18	902,590,263	5.63	△ 109,800,263
資産売却収入	500,000,000	3.27	537,770,000	3.36	△ 37,770,000
事業収入	1,508,585,000	9.86	1,755,489,156	10.96	△ 246,904,156
雑収入	187,050,000	1.22	272,742,225	1.70	△ 85,692,225
前受金収入	696,050,000	4.55	695,539,000	4.34	511,000
その他の収入	7,935,527,000	51.88	8,960,964,973	55.94	△ 1,025,437,973
資金収入調整勘定	△ 1,114,211,000	△ 7.28	△ 1,934,051,566	△ 12.07	819,840,566
(小計)	(15,295,756,000)	(100.00)	(16,018,966,258)	(100.00)	(△ 723,210,258)
前年度繰越支払資金	942,636,000	/	942,636,193	/	△ 193
収入の部合計	16,238,392,000	/	16,961,602,451	/	△ 723,210,451

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,937,464,000	24.56	3,548,120,760	22.59	389,343,240
教育研究経費支出	1,284,542,000	8.01	1,385,719,560	8.82	△ 101,177,560
管理経費支出	216,439,000	1.35	218,168,572	1.39	△ 1,729,572
施設関係支出	1,392,065,000	8.68	965,748,215	6.15	426,316,785
設備関係支出	458,372,000	2.86	519,978,920	3.31	△ 61,606,920
資産運用支出	8,557,556,000	53.37	9,722,996,800	61.90	△ 1,165,440,800
その他の支出	397,582,000	2.48	406,757,448	2.59	△ 9,175,448
[予備費]	(32,461,000) 267,539,000	1.67	/	/	267,539,000
資金支出調整勘定	△ 476,400,000	△ 2.98	△ 1,059,903,040	△ 6.75	583,503,040
(小計)	(16,035,159,000)	(100.00)	(15,707,587,235)	(100.00)	(327,571,765)
次年度繰越支払資金	203,233,000	/	1,254,015,216	/	△ 1,050,782,216
支出の部合計	16,238,392,000	/	16,961,602,451	/	△ 723,210,451

平成21年度（第38期）消費収支決算総括表

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,561,923,000	48.87	3,562,537,500	45.85	△ 614,500
手数料	21,225,000	0.29	21,209,350	0.27	15,650
寄附金	36,200,000	0.50	35,373,390	0.46	826,610
補助金	1,180,617,000	16.20	1,220,851,700	15.71	△ 40,234,700
国庫補助金	1,180,532,000	-	1,213,242,000	-	△ 32,710,000
地方公共団体補助金	85,000	-	7,609,700	-	△ 7,524,700
資産運用収入	792,790,000	10.88	902,590,263	11.62	△ 109,800,263
事業収入	1,508,585,000	20.70	1,755,489,156	22.59	△ 246,904,156
雑収入	187,050,000	2.56	272,742,225	3.50	△ 85,692,225
(帰属収入合計)	(7,288,390,000)	(100.00)	(7,770,793,584)	(100.00)	(△ 482,403,584)
基本金組入額合計	△ 2,411,159,000	/	△ 1,621,504,826	/	△ 789,654,174
消費収入の部合計	4,877,231,000	/	6,149,288,758	/	△ 1,272,057,758

(単位：円)

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費	3,984,831,000	64.11	3,400,469,501	61.48	584,361,499
教育研究経費	1,726,899,000	27.78	1,828,245,400	33.06	△ 101,346,400
管理経費	236,428,000	3.80	239,164,586	4.32	△ 2,736,586
資産処分差額	0	0.00	62,842,536	1.14	△ 62,842,536
徴収不能額	0	0.00	60,170	0.00	△ 60,170
[予備費]	(32,461,000) 267,539,000	4.31	/	/	267,539,000
(消費支出の部合計)	(6,215,697,000)	(100.00)	(5,530,782,193)	(100.00)	(684,914,807)
当年度消費収入超過額	0	/	618,506,565	/	/
当年度消費支出超過額	1,338,466,000	/	0	/	/
前年度繰越消費収入超過額	4,131,924,000	/	4,131,923,681	/	/
基本金取崩額	0	/	27,235,838	/	/
翌年度繰越消費収入超過額	2,793,458,000	/	4,777,666,084	/	/

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(53,305,719,343)	(51,568,325,344)	(1,737,393,999)
有形固定資産	< 11,431,305,902 >	< 10,474,491,753 >	< 956,814,149 >
土地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物	5,238,793,702	4,267,052,750	971,740,952
構築物	209,738,345	223,298,143	△ 13,559,798
教育研究用機器備品	1,581,295,810	1,352,564,866	228,730,944
その他の機器備品	30,274,484	29,136,772	1,137,712
図書	1,513,882,769	1,478,129,017	35,753,752
車輛	3,365,740	2,485,153	880,587
建設仮勘定	0	267,870,000	△ 267,870,000
その他の固定資産	< 41,874,413,441 >	< 41,093,833,591 >	< 780,579,850 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	17,850,000	17,850,000	0
教育研究用ソフトウェア	8,998,500	0	8,998,500
その他のソフトウェア	6,290,550	0	6,290,550
有価証券	2,023,328,400	2,395,657,600	△ 372,329,200
退職給与引当特定資産	2,250,500,000	2,250,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産	8,200,000,000	7,600,000,000	600,000,000
第3号基本金引当資産	16,899,740,000	16,362,120,000	537,620,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	(2,493,550,175)	(1,508,333,770)	(985,216,405)
現金預金	1,254,015,216	942,636,193	311,379,023
債券等短期運用資産	0	198,680,000	△ 198,680,000
未収入金	1,179,780,396	311,015,523	868,764,873
貯蔵品	1,235,295	1,926,016	△ 690,721
前払金	58,519,268	54,076,038	4,443,230
資 産 の 部 合 計	55,799,269,518	53,076,659,114	2,722,610,404

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(2,250,042,771)	(2,375,203,345)	(△ 125,160,574)
退職給与引当金	2,225,020,998	2,372,672,257	△ 147,651,259
長期未払金	22,490,685	0	22,490,685
長期預り金	2,531,088	2,531,088	0
流動負債	(1,930,157,330)	(1,322,397,743)	(607,759,587)
未払金	1,007,473,471	364,882,158	642,591,313
前受金	712,739,000	771,411,000	△ 58,672,000
預り金	209,944,859	186,104,585	23,840,274
負 債 の 部 合 計	4,180,200,101	3,697,601,088	482,599,013

基 本 金 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	21,321,663,333	20,865,014,345	456,648,988
第2号基本金	8,200,000,000	7,600,000,000	600,000,000
第3号基本金	16,899,740,000	16,362,120,000	537,620,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	46,841,403,333	45,247,134,345	1,594,268,988

消 費 収 支 差 額 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費収入超過額	4,777,666,084	4,131,923,681	645,742,403
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	4,777,666,084	4,131,923,681	645,742,403

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	55,799,269,518	53,076,659,114	2,722,610,404

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,439,795,230円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 10,465,870,994円

3. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 496,380,434円

4. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

財産目録総括表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 基本財産	36,876,846,101	I. 固定負債	2,250,042,771
固定資産	36,876,846,101	退職給与引当金	2,225,020,998
(1) 有形固定資産	11,340,111,060	長期未払金	22,490,685
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882	長期預り金	2,531,088
建物 (56,694.99㎡)	11,183,656,567	II. 流動負債	1,930,157,330
構築物	643,565,400	未払金	1,007,473,471
教育研究用機器備品(15,254点)	5,536,500,363	前受金	712,739,000
その他の機器備品 (794点)	105,644,569	預り金	209,944,859
図書 (154,650冊)	1,513,882,769		
車 輛	22,972,176		
減価償却引当金累計額	△ 10,460,937,666	負債の部合計	4,180,200,101
(2) その他の固定資産	25,536,735,041	差引正味財産	51,619,069,417
電話加入権	1,705,991	負債の部合計及び差引正味財産合計	55,799,269,518
教育研究用ソフトウェア	8,998,500		
その他のソフトウェア	6,290,550		
第2号基本金引当資産	8,200,000,000		
第3号基本金引当資産	16,899,740,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
減価償却引当金累計額	0		
II. 運用財産	18,922,423,417		
1. 固定資産	16,428,873,242		
(1) 有形固定資産	91,194,842		
土地	59,128,170		
建物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 4,933,328		
(2) その他の固定資産	16,337,678,400		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	2,023,328,400		
退職給与引当特定資産	2,250,500,000		
減価償却引当特定資産	8,946,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000		
2. 流動資産	2,493,550,175		
現金・預金	1,254,015,216		
未収入金	1,179,780,396		
貯蔵品	1,235,295		
前払金	58,519,268		
資産の部合計	55,799,269,518		

平成22年5月11日

監査報告書

学校法人 福岡歯科学園

理事長 田中健藏殿

学校法人 福岡歯科学園

監事 安倍



監事 長友泰明



1 監査対象及び年度

(1) 福岡歯科学園の会計及び業務

(2) 第38期 平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、理事会に出席し、各種資料及び施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

3 監査意見

(1) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、且つ前会計年度と同一基準により適正に処理されており、当法人の第38期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成22年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営状態を正確に表示していると認めた。

(2) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、とくに教育の諸課題については、平成18年以降大学、短大、医科歯科総合病院、それぞれ第3者機関による認証評価及び機能評価を受けるなど、さらには、「口腔医学」の学問体系の確立をめざして、「戦略的大学連携支援事業」を推進すべく、意欲的な学園運営が進められており、この間注目すべき不整事実等は認められなかった。

(3) 財務面では、きびしい経営環境のなか、教育・研究の活性化をすすめる一

方、積極的な経費節減策を講じるなど、教職員の職務遂行努力とあいまって、財務状況は健全な状態で推移しており、その間学校耐震化工事を完成するなど、経営努力の結果が認められる。

今後の問題として、少子化の影響はついに本学にも及び、入学定員を割る事態となった。

来年度以降、この問題に対する対策と、学園運営の検討に万全を期され、健全な学園経営のため、一層の努力を重ねられることを希望します。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 5 月 25 日

学校法人福岡歯科学園

理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

公認会計士 菊池 武彦 

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡歯科学園の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡歯科学園の平成 22 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上